

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	中央魚類株式会社
【英訳名】	Chuo Gyorui Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 伊藤 裕康
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲6丁目6番2号
【電話番号】	(03)6633 - 3000
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 福元 勝志
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲6丁目6番2号
【電話番号】	(03)6633 - 3000
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 福元 勝志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期連結 累計期間	第77期 第1四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (百万円)	32,655	32,561	137,482
経常利益 (百万円)	923	770	2,127
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	626	471	1,387
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	837	1,423	1,978
純資産額 (百万円)	24,951	27,259	26,121
総資産額 (百万円)	74,871	74,407	73,293
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	156.91	118.09	347.40
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.3	34.4	33.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和されたことで、経済活動の正常化やインバウンド市場の回復など、内需を中心に消費の持ち直しが見られました。しかしながら、金融市場や為替相場は不安定な状況が続いており、エネルギー関連、食料品値上げなど物価高による消費者の生活防衛意識の高まりなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

こうした状況の下、当社グループの中核事業である水産物卸売事業においては、商品単価は上昇しましたが、天然大衆魚等の水揚げ減少により取扱数量は減少したため、売上高は前年同期並みとなりました。一部魚種の相場下落、円安による輸入コストの上昇などにより、利益率は減少しました。冷蔵倉庫事業は業務の効率化、保管料の値上げ等により売上高、利益ともに順調に推移しました。

その結果、当社グループの売上高は32,561百万円（前年同期比0.3%減）となり、営業利益は624百万円（前年同期比11.8%減）、経常利益770百万円（前年同期比16.6%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、471百万円（前年同期比24.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (水産物卸売事業)

当第1四半期連結累計期間においては、商品単価は上昇しましたが、販売数量は減少したため、売上高は30,340百万円（前年同期比1.0%減）となりましたが、一部商品の評価減を行った影響もありセグメント利益は241百万円（前年同期比46.7%減）となりました。

#### (冷蔵倉庫事業)

当第1四半期連結累計期間においては、保管料収入が増加した結果、売上高は1,913百万円（前年同期比14.8%増）、セグメント利益は229百万円（前年同期比86.1%増）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は157百万円（前年同期比18.9%減）となりましたが、費用の減少によりセグメント利益は144百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

#### (荷役事業)

当第1四半期連結累計期間においては、水揚げ減少による取扱数量の減少により、売上高は150百万円（前年同期比3.6%減）となりましたが、外注委託の減少によりセグメント利益は8百万円（前年同期比90.8%増）となりました。

#### (2)財政状態の分析

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金の減少551百万円、売掛金の増加327百万円、商品及び製品の増加296百万円、投資有価証券の増加1,379百万円などにより、1,114百万円増の74,407百万円となりました。

##### (負債)

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ支払手形及び買掛金の増加255百万円、短期借入金の増加750百万円がありましたが、長期借入金の減少495百万円などにより、24百万円減少の47,148百万円となりました。

##### (純資産)

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上471百万円、その他有価証券評価差額金の増加939百万円、剰余金の配当による減少279百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1,138百万円増加し27,259百万円となりました。

( 3 ) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

( 4 ) 経営方針・経営戦略等

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 5 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

( 6 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,240,000
計	6,240,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,315,300	4,315,300	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 で、単元株式数は100株であ ります。
計	4,315,300	4,315,300	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	4,315,300	-	2,995	-	1,337

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 320,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,980,500	39,805	同上
単元未満株式	普通株式 14,100	-	同上
発行済株式総数	4,315,300	-	-
総株主の議決権	-	39,805	-

(注) 単元未満株式欄の普通株式には当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央魚類株式会社	東京都江東区豊洲 6 - 6 - 2	320,700	-	320,700	7.43
計	-	320,700	-	320,700	7.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

( 1 ) 【四半期連結貸借対照表】

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,360	7,808
売掛金	12,699	13,026
前渡金	-	5
商品及び製品	8,814	9,111
原材料及び貯蔵品	48	63
その他	285	262
貸倒引当金	394	385
流動資産合計	29,815	29,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,103	20,774
機械装置及び運搬具（純額）	1,697	1,642
土地	6,296	6,296
リース資産（純額）	777	757
その他（純額）	235	233
建設仮勘定	2	-
有形固定資産合計	30,113	29,704
無形固定資産		
借地権	2,449	2,516
その他	810	794
無形固定資産合計	3,259	3,311
投資その他の資産		
投資有価証券	8,683	10,062
長期貸付金	42	61
差入保証金	302	300
繰延税金資産	438	429
退職給付に係る資産	560	566
その他	199	207
貸倒引当金	122	129
投資その他の資産合計	10,104	11,497
固定資産合計	43,478	44,514
資産合計	73,293	74,407



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,790	11,046
短期借入金	7,050	7,800
1年内返済予定の長期借入金	2,133	2,085
未払金	519	173
未払法人税等	374	256
賞与引当金	288	131
役員賞与引当金	31	-
修繕引当金	53	51
その他	2,718	2,508
流動負債合計	23,960	24,052
固定負債		
長期借入金	18,848	18,352
長期末払金	211	205
繰延税金負債	1,427	1,836
役員退職慰労引当金	8	7
退職給付に係る負債	1,455	1,435
その他	1,260	1,257
固定負債合計	23,212	23,095
負債合計	47,172	47,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
利益剰余金	18,570	18,762
自己株式	700	700
株主資本合計	20,865	21,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,568	4,507
退職給付に係る調整累計額	41	35
その他の包括利益累計額合計	3,609	4,543
非支配株主持分	1,646	1,658
純資産合計	26,121	27,259
負債純資産合計	73,293	74,407

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	32,655	32,561
売上原価	29,158	29,353
売上総利益	3,496	3,208
販売費及び一般管理費	2,788	2,584
営業利益	708	624
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	195	154
持分法による投資利益	20	13
その他	50	39
営業外収益合計	268	208
営業外費用		
支払利息	48	45
その他	4	16
営業外費用合計	53	62
経常利益	923	770
特別利益		
固定資産売却益	84	-
補助金収入	30	20
特別利益合計	114	20
特別損失		
固定資産圧縮損	30	20
特別損失合計	30	20
税金等調整前四半期純利益	1,007	770
法人税等	348	280
四半期純利益	658	489
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	626	471

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	658	489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	939
退職給付に係る調整額	8	5
その他の包括利益合計	179	933
四半期包括利益	837	1,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	805	1,405
非支配株主に係る四半期包括利益	31	18

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
減価償却費	552百万円	559百万円
のれんの償却額	7	-

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	279	70.0	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

（注）1株当たり配当額には創立75周年記念配当10.0円が含まれております。

2．株主資本の金額の著しい変動

2022年2月28日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である株式会社ハウスイの普通株式に対する公開買付けを実施し、同社の普通株式を取得したことなどにより、資本剰余金が1,556百万円減少しました。これにより、資本剰余金が負の値になったため、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	279	70.0	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵倉庫 事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売 上 高							
外部顧客への売上高	30,638	1,666	193	156	32,655	-	32,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	86	43	57	188	188	-
計	30,638	1,753	237	214	32,843	188	32,655
セグメント利益	453	123	126	4	708	0	708

(注)1.セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵倉庫 事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売 上 高							
外部顧客への売上高	30,340	1,913	157	150	32,561	-	32,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	93	79	64	238	238	-
計	30,341	2,006	236	215	32,800	238	32,561
セグメント利益	241	229	144	8	624	0	624

(注)1.セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を収益の認識別に分解した金額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	水産物 卸売事業	冷蔵倉庫 事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	
一時点で移転される財	30,587	18	-	156	30,762
一定の期間にわたり移転される財	50	1,648	-	-	1,698
顧客との契約から生じる収益	30,638	1,666	-	156	32,461
その他の収益	-	-	193	-	193
外部顧客への売上高	30,638	1,666	193	156	32,655

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	水産物 卸売事業	冷蔵倉庫 事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	
一時点で移転される財	30,287	20	-	150	30,459
一定の期間にわたり移転される財	53	1,892	-	-	1,945
顧客との契約から生じる収益	30,340	1,913	-	150	32,404
その他の収益	-	-	157	-	157
外部顧客への売上高	30,340	1,913	157	150	32,561

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益	156円91銭	118円09銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 百万円 )	626	471
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	626	471
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	3,994	3,994

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

中央魚類株式会社

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

東京都千代田区

代表社員 公認会計士 大嶋 豊  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鹿倉 良洋

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央魚類株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央魚類株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。  
監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。